



2026年6月18日

各 位

会 社 名 阪和興業株式会社
代表者名 代表取締役社長 中川 洋一
(コード：8078 東証プライム市場)
問合せ先 取締役 専務執行役員 本田 恒
(TEL. 03-3544-2000)

(訂正・数値データ訂正)
「2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正のお知らせ

当社は、2026年5月12日に公表いたしました「2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部に、訂正すべき事項がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも提出いたします。

記

1. 訂正の理由

「2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」のセグメント情報における有形固定資産及び無形固定資産の増加額に関する情報に誤りがございましたので訂正するものです。

なお、今回の訂正はセグメント情報のみであり、連結貸借対照表、連結損益計算書、および連結キャッシュ・フロー計算書に訂正はございません。

2. 訂正の内容

訂正箇所は下線を付しております。

添付資料16ページ及び17ページ

3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(セグメント情報等)

【セグメント情報】

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

【訂正前】

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

	報告セグメント						
	鉄鋼事業 (百万円)	プライマリー メタル事業 (百万円)	リサイクル メタル事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	エネルギー・ 生活資材事業 (百万円)	海外販売 子会社 (百万円)	計 (百万円)
売上高							
外部顧客への 売上高	1,034,009	224,285	281,236	148,793	379,018	465,114	2,532,457
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	37,904	19,819	2,976	1,740	4,694	52,591	119,726
計	1,071,913	244,105	284,212	150,533	383,713	517,705	2,652,183
セグメント利益又は 損失(△)	38,707	△150	1,302	3,041	8,541	5,528	56,970
セグメント資産	542,029	106,569	90,194	85,975	75,604	149,364	1,049,737
その他の項目							
減価償却費	5,875	131	596	195	450	996	8,244
のれんの償却額	—	—	—	75	—	—	75
受取利息	775	984	20	3	147	1,132	3,063
支払利息	4,982	1,678	815	1,762	539	1,607	11,386
持分法投資利益又は 損失(△)	2,673	△4,004	104	—	96	△542	△1,672
持分法適用会社 への投資額	10,996	5,987	802	—	1,235	16,176	35,198
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	<u>4,454</u>	<u>168</u>	<u>640</u>	<u>199</u>	<u>1,603</u>	<u>1,123</u>	<u>8,190</u>

	その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	連結財務諸表 計上額 (百万円)
売上高				
外部顧客への 売上高	130,212	2,662,669	—	2,662,669
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,714	123,440	△123,440	—
計	133,926	2,786,110	△123,440	2,662,669
セグメント利益又は 損失(△)	2,132	59,103	△6,840	52,262
セグメント資産	46,582	1,096,319	116,342	1,212,662
その他の項目				
減価償却費	361	8,606	647	9,253
のれんの償却額	493	569	—	569
受取利息	41	3,105	590	3,696
支払利息	423	11,810	△4,236	7,574
持分法投資利益又は 損失(△)	—	△1,672	—	△1,672
持分法適用会社 への投資額	—	35,198	—	35,198
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	<u>714</u>	<u>8,904</u>	<u>812</u>	<u>9,717</u>

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅資材事業及び機械事業等を含んでおります。
- 2 調整額の内容は次のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失の調整額△6,840百万円は、セグメント間取引消去、各事業セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に管理部門に係る一般管理費及び収益であります。
 - (2) セグメント資産の調整額116,342百万円は、各事業セグメントに配分していない全社資産であり、主に余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額647百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 受取利息及び支払利息の調整額（純額）4,827百万円は、セグメント間取引消去、各事業セグメントに配分していない費用及び収益であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額812百万円は、全社資産の増加額であります。

【訂正後】

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

	報告セグメント						
	鉄鋼事業 (百万円)	プライマリー メタル事業 (百万円)	リサイクル メタル事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	エネルギー・ 生活資材事業 (百万円)	海外販売 子会社 (百万円)	計 (百万円)
売上高							
外部顧客への 売上高	1,034,009	224,285	281,236	148,793	379,018	465,114	2,532,457
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	37,904	19,819	2,976	1,740	4,694	52,591	119,726
計	1,071,913	244,105	284,212	150,533	383,713	517,705	2,652,183
セグメント利益又は 損失(△)	38,707	△150	1,302	3,041	8,541	5,528	56,970
セグメント資産	542,029	106,569	90,194	85,975	75,604	149,364	1,049,737
その他の項目							
減価償却費	5,875	131	596	195	450	996	8,244
のれんの償却額	—	—	—	75	—	—	75
受取利息	775	984	20	3	147	1,132	3,063
支払利息	4,982	1,678	815	1,762	539	1,607	11,386
持分法投資利益又は 損失(△)	2,673	△4,004	104	—	96	△542	△1,672
持分法適用会社 への投資額	10,996	5,987	802	—	1,235	16,176	35,198
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	<u>3,734</u>	<u>98</u>	<u>581</u>	<u>157</u>	<u>277</u>	<u>1,123</u>	<u>5,972</u>

	その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	連結財務諸表 計上額 (百万円)
売上高				
外部顧客への 売上高	130,212	2,662,669	—	2,662,669
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,714	123,440	△123,440	—
計	133,926	2,786,110	△123,440	2,662,669
セグメント利益又は 損失(△)	2,132	59,103	△6,840	52,262
セグメント資産	46,582	1,096,319	116,342	1,212,662
その他の項目				
減価償却費	361	8,606	647	9,253
のれんの償却額	493	569	—	569
受取利息	41	3,105	590	3,696
支払利息	423	11,810	△4,236	7,574
持分法投資利益又は 損失(△)	—	△1,672	—	△1,672
持分法適用会社 への投資額	—	35,198	—	35,198
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	<u>635</u>	<u>6,608</u>	<u>479</u>	<u>7,088</u>

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅資材事業及び機械事業等を含んでおります。
- 2 調整額の内容は次のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失の調整額△6,840百万円は、セグメント間取引消去、各事業セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に管理部門に係る一般管理費及び収益であります。
 - (2) セグメント資産の調整額116,342百万円は、各事業セグメントに配分していない全社資産であり、主に余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額647百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 受取利息及び支払利息の調整額（純額）4,827百万円は、セグメント間取引消去、各事業セグメントに配分していない費用及び収益であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額479百万円は、全社資産の増加額であります。

以 上